

イノベーションの実現を加速する 社会還元プロジェクトについて

平成 19 年 4 月 24 日

相澤 益男

薬師寺 泰蔵

本庶 佑

奥村 直樹

庄山 悦彦

原山 優子

郷 通子

金澤 一郎

1. 社会還元加速プロジェクトの基本的考え方

人口減少・高齢化が急速に進む我が国が、持続的に経済発展を遂げるための唯一の手段である生産性を向上させるためや、国民の健康や安全を維持・向上させるためには、「イノベーション」を実現していく必要がある。

このため、技術開発戦略については、昨年度より、ライフサイエンスや情報通信など 8 分野について、中長期的な目標を掲げた分野別推進戦略を策定し、その実現に向けた取組を行っているところである。

イノベーションを国民一人一人が実感するためには、分野別推進戦略による研究開発の推進に加えて、様々な要素技術の開発とその融合、融合技術の実証研究による社会システムとしての実効性の検証（暮らし方、働き方など社会の変わる姿を国民に提示）、社会へ定着させるために必要な仕組みの構築を経ることが必要である。

そのため、ここでは比較的近い将来に実証研究段階に達するいくつかの技術を融合し、今後国が主体的に進めていく先駆的なモデルとして「社会還元加速プロジェクト」を創出し、実証研究を通して成果の社会還元を加速する。

以下、社会還元加速プロジェクトの特徴、進め方についての基

本的思考方を示す。

(1) 社会還元加速プロジェクトの特徴

・異分野技術融合

イノベーションは、複数の技術開発分野の成果・知見を有機的に融合させることによって生み出されることが多い。そのため、異分野技術を融合させたプロジェクトであること。

・官民協力、府省融合

イノベーションを創出していくためには、民あるいは官のみ、また、府省が単独で行うのではなく、公的部門、産業界、大学など各セクターが連携していくことが必要である。そのため、官民協力、異業種連携、府省融合の仕組みを強化したプロジェクトであること。

・システム改革

研究成果が単に論文、特許の取得に終わるのではなく、社会に広く還元されて初めてイノベーションが実現される。そのため、研究成果を迅速にイノベーションとして実現し、社会に還元するために、規制改革、特区の設定、政府調達などのシステム改革を包含しているプロジェクトであること。

・技術の社会システムとしての実証

先駆的なモデル事業であることに鑑み、少なくとも2025年までには社会で実現することが必要であるため、5年以内に（個別技術ではなくて）社会システムとしての実効性の検証を行うための実証研究（暮らし方、働き方など社会の変わる姿を国民に提示）が開始されるプロジェクトであること。

(2) 社会還元加速プロジェクトの進め方

プロジェクトの特徴に鑑み、以下のような従来とは異なるプロジェクトの推進方策が必要である。

・予算の配分、研究者の人事権などの権限を持った強力なプロジェクトリーダーの設置

・採択時に複数のチームがプロジェクト案を競い合う体制

・当初よりチェックアンドレビュー（PDCAサイクル）が行われる体制の整備（外部評価委員会の設置等）

・必要に応じて試行的に特区制度の活用を検討

- ・複数年度にわたる資金の確保
- ・国費だけでなく、民も必要に応じて資金を負担

2. 2008年度より開始すべき社会還元加速プロジェクト

「1. 社会還元加速プロジェクトの基本的考え方」に沿って、「イノベーション25」に掲げている社会を実現していくために、国が主体的に進めていく先駆的なプロジェクトの例として、以下を早急に実施していく。

なお、分野別推進戦略に基づく研究開発を強力に推進していくことも重要であり、個々の研究成果を的確に評価した上で、2009年度以降もそれらの成果を基に、新たなプロジェクトを創出していくこととする。

(1) 生涯健康な社会

- ・ものづくり技術、ナノテクノロジー、ライフサイエンスの融合によって、失われた人体機能を補助・再生する医療の実現

(2) 安全・安心な社会

- ・IT、社会基盤技術の融合によって、国民一人一人が「いつでも」、「どこでも」必要な情報を一元的に受け取ることが可能な災害情報通信システムの実現
- ・IT、社会基盤技術の融合によって、交通事故の激減のみならず、交通流・物流の効率化による環境負荷(CO₂排出)低減、生産性の向上にも寄与する高度交通システムの実現

(3) 多様な人生を送れる社会

- ・ライフサイエンス、工学、ITの融合によって高齢者・有病者・障害者への在宅での医療・介護の支援の実現

(4) 世界的課題解決に貢献する社会

- ・環境・エネルギー、ナノテクノロジー、ライフサイエンスの融合によって、食糧問題への影響を回避し環境・エネルギー問題に貢献するバイオマス資源の総合利活用の実現

(5) 世界に開かれた社会

- ・IT、人文科学の融合によって、言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現

注) 他のテーマも含め更に検討を進めていく。